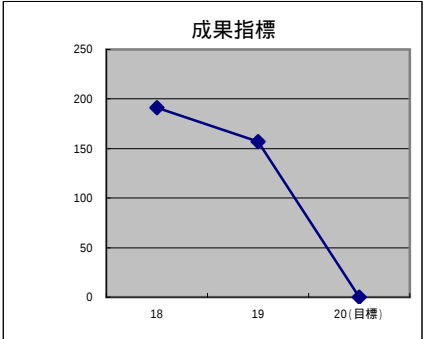
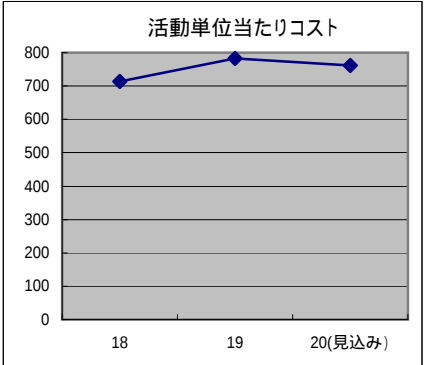


事務事業名		在宅障害者給食サービス事業		会計	1	一般会計	
				款	3	民生費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	項	1	社会福祉費	
	施策(節)	4	障害者福祉	目	2	社会福祉事業費	
	施策の方向	(2)	地域での自立した生活支援の充実	事業	3	障害者(児)福祉	
関連する計画等				作成部署	保健福祉部福祉支援課		
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1211		
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	単身の重度障害者及び重度障害者のみの世帯						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
	健康の維持や孤立感の解消等障害者が地域で安心して生活できるよう支援する。						
事業の内容	食事作りが困難な重度障害者に対し給食サービスを実施する。						
根拠法令等		羽曳野市在宅給食サービス事業実施要綱					
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 10 年 月開始 ☐ 明確にはわからない					終了年度 平成 年度
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 外郭団体委託		名称				委託内容 給食の調製及び配達
	☒ 民間委託		名称				

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		1,773	1,325	1,400
人件費【2】 (千円)		504	504	504
職員数	正規職員	0.06 人	0.06 人	0.06 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		2,277	1,829	1,904
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	2,277	1,829	1,904
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
延配食数 食		3,190	2,336	2,500
活動単位当たりコスト(【A】/【B】)		714 円	783 円	762 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		19 円	15 円	16 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		指標設定の考え方		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		利用者数（人） 式)		目標			達成率(%)			
				実績	191	157				
				目標			達成率(%)			
				実績						

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	社会的弱者を対象とした福祉施策として市の関与は必要である。
					○	○					

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒	栄養面に配慮した食事を提供するとともに、障害者の安否確認を行うことができ、障害者の福祉増進につながる。
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	高齢者に対する配食事業とともに、在宅介護支援センターに委託しており、効率的な運営が図られている。
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	栄養面に配慮した食事を提供することにより、在宅生活の継続と健康保持に資することができる。
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☒ ☒ ☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐	☒ ☒ ☒	申請に基づくものであり目標値の設定は困難であるが、適正に事業実施できている。

担当部局評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	障害者世帯の安否確認ができる他、栄養面に配慮した食事を提供することにより、在宅生活の継続と健康保持に資することができる。また、社会的孤独の解消・日常生活の支援につながるものであり、有効な事業である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 食事の提供は、日常生活上欠かせないものであり、継続実施とする。